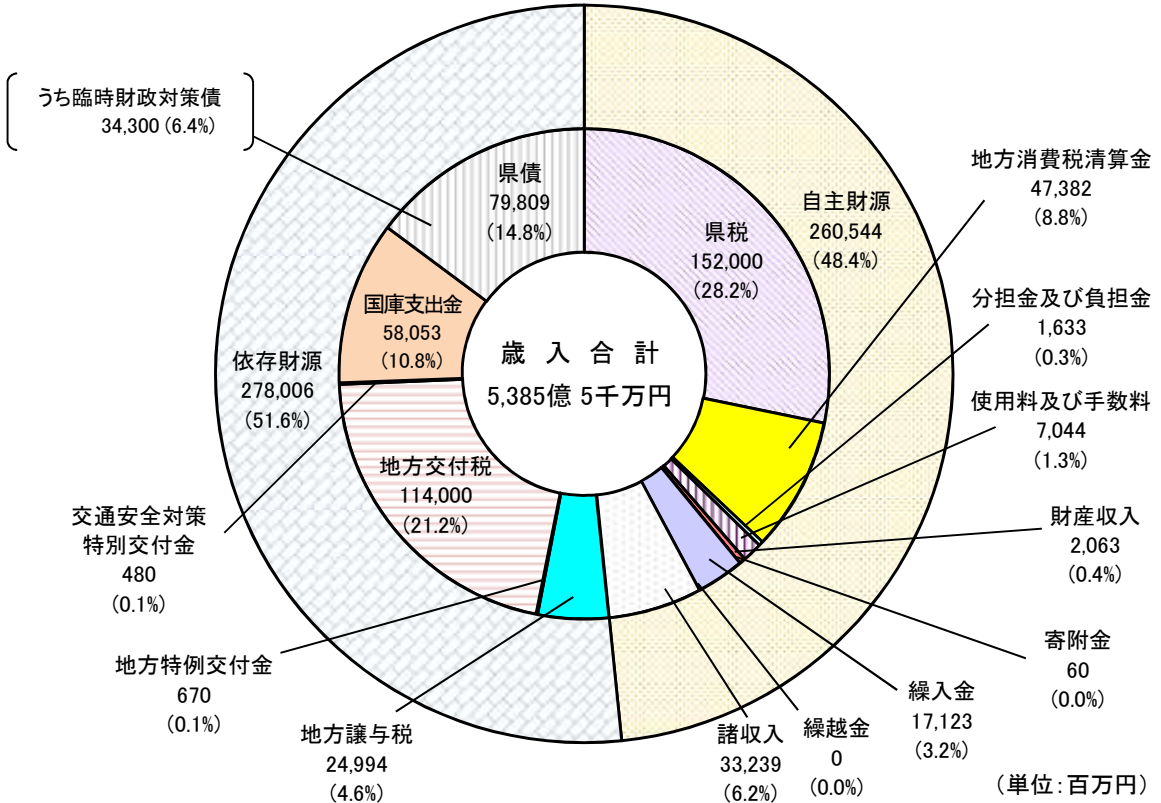


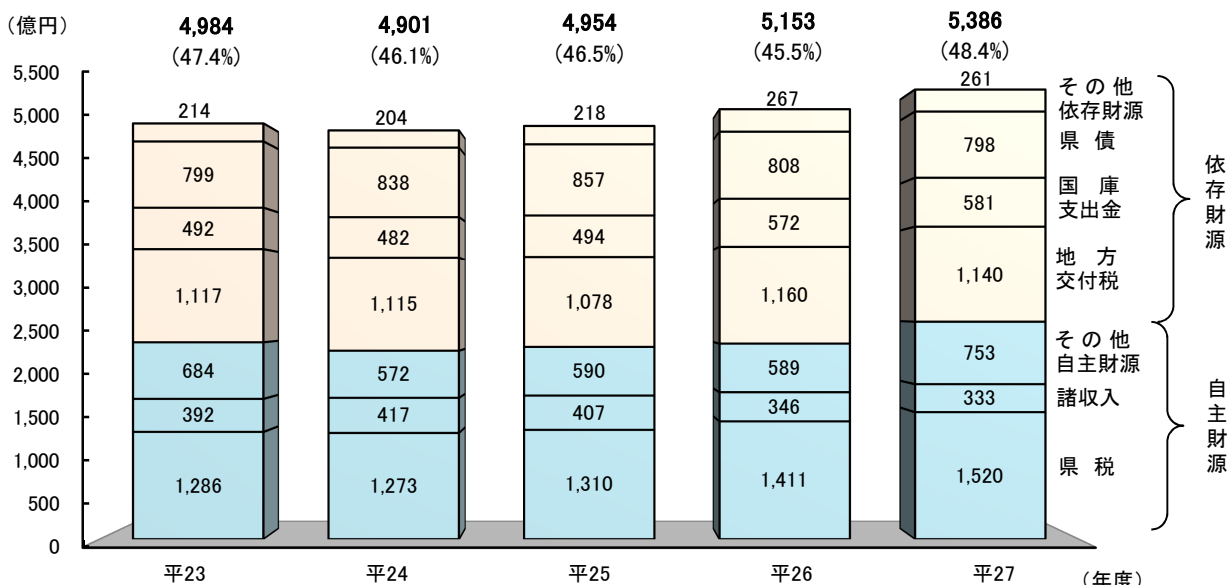
(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金および市町たばこ税県交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。
 2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 +109 億円 (+7.7%、⑲1,520 億円 ← ⑳1,411 億円)

法人二税は、前年度に引き続き、円安基調を背景にスマートフォンや自動車部品関連などの製造業が好調に推移する一方、円安による原材料費の上昇の影響などにより、企業収益全体としては慎重さが見られるものの、税制改正による法人事業税の税率引上げなどにより、29 億円増 (+7.9%) の 407 億円を見込んでいます。また、地方消費税については、税率引上げ分の影響が平年度化することにより、86 億円増 (+70.9%) の 209 億円を見込んでいます。

地方譲与税 ▲6 億円 (▲2.5%、⑲250 億円 ← ⑳256 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税（国税）を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成 27 年度は、対前年度比 6 億円減 (▲2.6%) の 229 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 20 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方交付税 ▲20 億円 (▲1.7%、⑲1,140 億円 ← ⑳1,160 億円)

本県の交付額は、基準財政需要額において、新たに、まち・ひと・しごと創生事業費が設けられたことや、公債費の増等も見込まれるものの、基準財政収入額における法人二税等が、地方財政計画の伸び率を反映した増額算定となる見込みのため、前年度に比べ 20 億円減の 1,140 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,483 億円 (対前年度比 ▲127 億円 ▲7.9%)

国庫支出金 +9 億円 (+1.6%、⑲581 億円 ← ⑳572 億円)

団体営農地農業用施設災害復旧事業費や子育て支援対策臨時特例交付金が減となるものの、医療介護提供体制改革推進交付金や地域医療対策支援臨時特例交付金、農業就業近代化対策費などの増等により、全体として 9 億円増加しています。

繰入金 ▲37 億円 (▲17.7%、⑲171 億円 ← ⑳208 億円)

財政調整基金を 36 億円 (平成 27 年度末現在高見込額 154 億円)、県債管理基金を 26 億円 (平成 27 年度末現在高見込額 98 億円) 取り崩すほか、福祉・教育振興基金を 10 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、農地中間管理事業推進基金を 21 億円、地域医療介護総合確保基金を 20 億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲13 億円 (▲3.8%、⑲333 億円 ← ⑳346 億円)

公共用地先行取得事業資金貸付金の元金収入が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金の元金収入の減等により、13 億円減少しています。

県債（臨時財政対策債含む） ▲10 億円（▲1.2%、②798 億円 ← ②6808 億円）
 県債（ // 除く） +97 億円（+27.1%、②7455 億円 ← ②6358 億円）

平成 27 年度は 798 億円で、対前年度比 10 億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 455 億円で、対前年度比 97 億円の増を見込んでおります。これは、高校再編等の進捗による学校建設や学習船「うみのこ」の建造、琵琶湖博物館のリニューアル工事に取り組むことなどのほか、財源対策のための県債として、退職手当債および行政改革推進債を発行することによるものです。また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 107 億円減の 343 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 27 年度末に 1 兆 780 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債のほか、前年度に発行する見込みであった繰越事業に係る県債を除く実質的な県債残高は、6,369 億円となり、平成 26 年度末見込みの 6,385 億円より、16 億円の減となっています。

付表 第 5 表 平成 27 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 58 ページ
 第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 → 59 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まった三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

(単位：億円)

	H12 決算額	H15 決算額	H15-H12	H26 当初予算額	H27 当初予算額	H27-H15
地方交付税	1,610	1,418	▲192	1,160	1,140	▲278
臨時財政対策債	-	411	411	450	343	▲68
合 計	1,610	1,829	219	1,610	1,483	▲346

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は、各地方団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な額（基準財政需要額）と、標準的な税収入額から留保分（25%）を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超える額に応じて交付されます。

平成 27 年度については、基準財政需要額で新たな費目が設けられるほか、公債費の増等も見込まれるものの、基準財政収入額における法人二税等が増額算定となることから、前年度当初予算に比べ 20 億円の減を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 127 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 300 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 +203 億円（H15 決算額 1,299 億円 → H27 当初予算額 1,502 億円）

※県税収入の H27 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

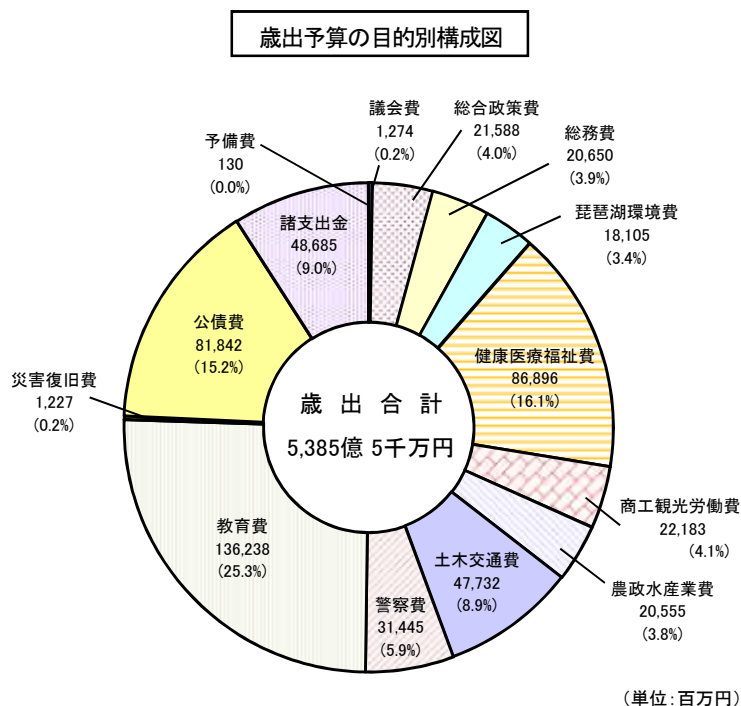
○歳出予算

<目的別内訳>

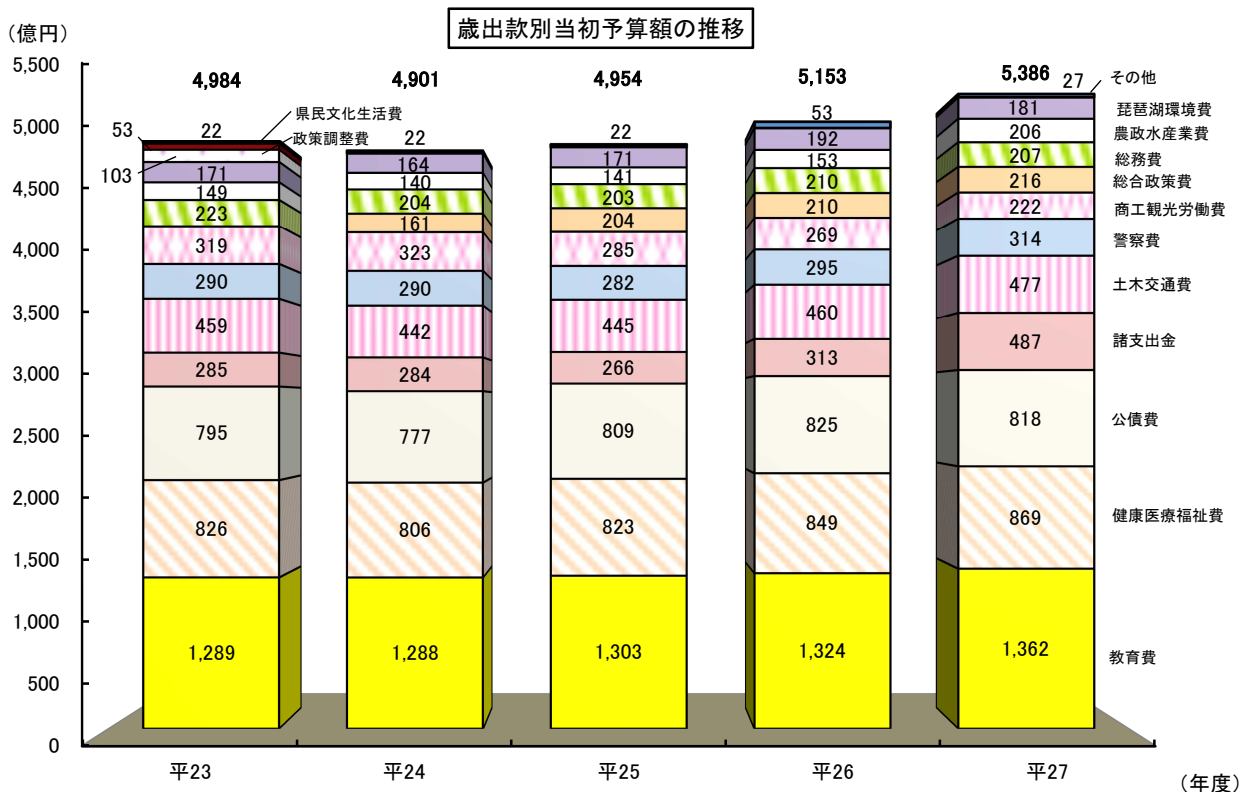
歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が1,362億円で25.3%と最も大きく、県立高等学校再編事業費や学習船建造事業費などにより、前年度より38億円(2.9%)増加しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康医療福祉費」で869億円、全体の16.1%で、子育て支援環境緊急整備事業が減少する一方、施設型給付・地域型保育給付費や地域医療介護総合確保基金事業などにより、前年度より20億円(2.3%)増加しています。

この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「農政水産業費」が農地中間管理事業促進費や農地中間管理事業推進基金積立金などにより53億円(34.7%)増、「土木交通費」が公共事業の増加などにより17億円(3.8%)増、「警察費」が警察署の移転新築整備などにより19億円(6.6%)増加しています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している経費として、「商工観光労働費」が最近の市場金利の低下傾向を踏まえた中小企業振興資金貸付金の減などにより47億円(17.4%)減少しているほか、「災害復旧費」が団体営農地農業用施設災害復旧事業費の減などにより30億円(70.5%)減少しています。



付表 第7表 平成27年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較) → 59ページ



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
2 年度間で費目の内容に変動があるため、一部、費目の調整を行ってグラフ化しています。

<性質別内訳>

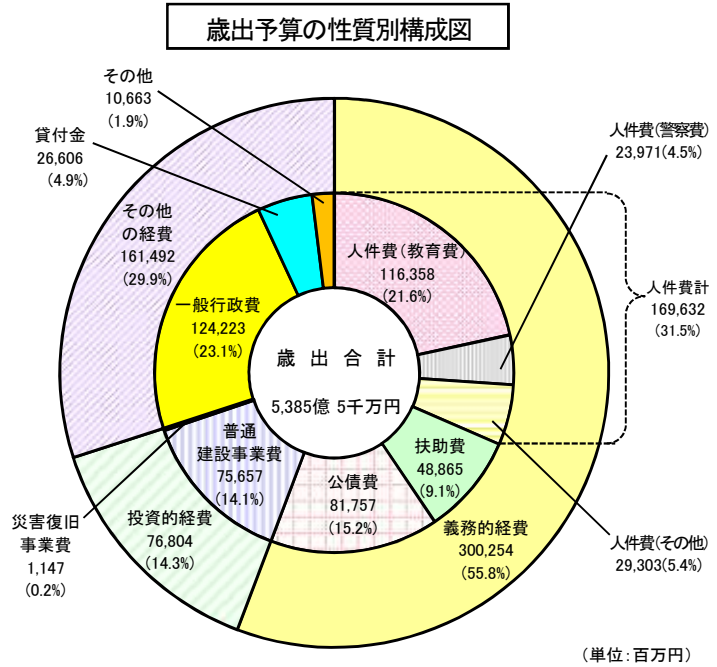
歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,696億円で31.5%と最も大きく、前年度より9億円(0.5%)増加しています。これは、平成26年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+11億円)などによるものです。「扶助費」は489億円、全体の9.1%で、社会保障関係費の充実や自然増等により前年度に比べ34億円(7.5%)増加しています。

また、「公債費」は818億円、全体の15.2%で、利子等の減により、前年度より6億円(0.7%)減少しています。

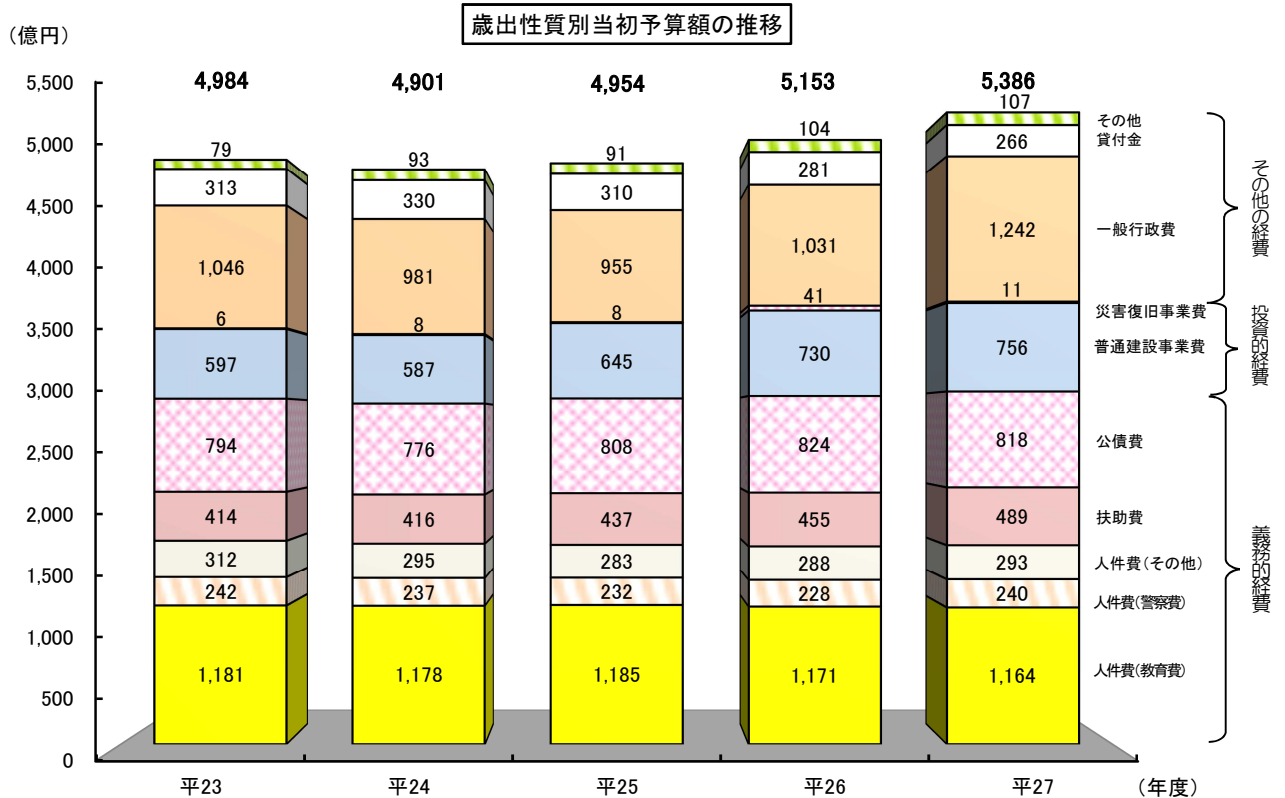
人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、55.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しています。

「投資的経費」は768億円で、全体の14.3%を占めており、高等学校建設費等の「普通建設事業費」が増加する一方で、団体営農地農業用施設災害復旧事業費等の「災害復旧費」が減少することにより、全体として3億円(0.4%)減少しています。

また、「一般行政費」では、地方消費税の税率引上げ分の影響が平年度化することに伴って、市町交付金や都道府県清算金が増加することなどにより、212億円(20.5%)増加しています。



付表 第8表 平成27年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 60ページ

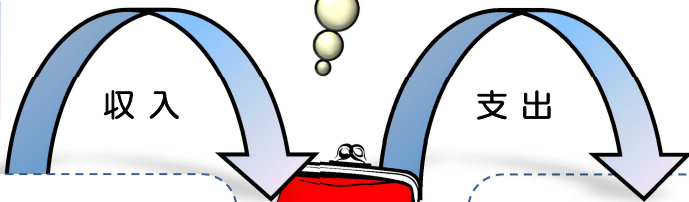


(注) 「その他」は、維持補修費、積立金、出資金、繰出金および予備費です。

参考

県の予算を年間収入539万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・
(平成27年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

**年間収入
539万円**



▷給料	321万円
・うち基本給(県税)	152万円
・うち諸手当(地方交付税など)	169万円
▷公的助成など (国庫支出金など)	84万円
▷預金の取り崩し (繰入金)	17万円
▷銀行からの借入 (県債)	80万円
▷親戚への貸付金の 返済など(諸収入)	33万円
▷土地の売却収入など (財産収入)	2万円
▷その他の収入	2万円

▷生活費 (人件費・物件費など)	192万円
▷医療・介護費 (扶助費(市町への補助分含む))	49万円
▷家族への仕送り など(補助費等、繰入金)	107万円
▷家の修繕・増改築 など(投資的経費)	77万円
▷親戚の事業への貸付 (貸付金)	27万円
▷ローンの返済 (公債費)	82万円
▷預金 (積立金)	5万円



預金残高 55万円



ローン残高 1,078万円

(注) 預金残高、ローン残高は、平成27年度末見込み

特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

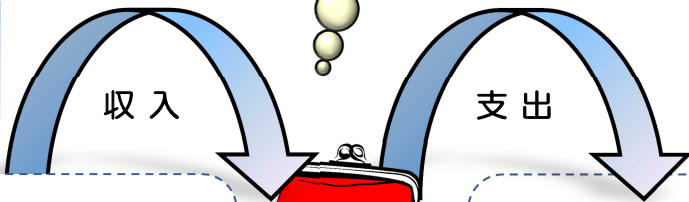
- 市町振興資金貸付事業
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業

- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業

参考

県の予算を年間収入539万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・
(平成27年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

**年間収入
539万円**



▷給料	321万円
・うち基本給(県税)	152万円
・うち諸手当(地方交付税など)	169万円
▷公的助成など (国庫支出金など)	84万円
▷預金の取り崩し (繰入金)	17万円
▷銀行からの借入 (県債)	80万円
▷親戚への貸付金の 返済など(諸収入)	33万円
▷土地の売却収入など (財産収入)	2万円
▷その他の収入	2万円

▷生活費 (人件費・物件費など)	192万円
▷医療・介護費 (扶助費(市町への補助分含む))	49万円
▷家族への仕送り など(補助費等、繰入金)	107万円
▷家の修繕・増改築 など(投資的経費)	77万円
▷親戚の事業への貸付 (貸付金)	27万円
▷ローンの返済 (公債費)	82万円
▷預金 (積立金)	5万円



預金残高 55万円



ローン残高 1,078万円

(注) 預金残高、ローン残高は、平成27年度末見込み

特別会計

下水道の整備や競艇事業といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- 市町振興資金貸付事業
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
- 中小企業支援資金貸付事業
- 就農支援資金貸付事業等
- 林業・木材産業改善資金貸付事業
- 沿岸漁業改善資金貸付事業
- 琵琶湖総合開発資金管理事業

- 公債管理
- 流域下水道事業
- 土地取得事業
- 用品調達事業
- 収入証紙
- 公営競技事業

〇一緒にやりましょうプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりの創意工夫、あるいは県民等との対話と共感、協働の実践等により、政策課題の解決や県民サービスの向上を目指す事業を「一緒にやりましょうプロジェクト」と位置付け、取り組みます。

<取組の内訳> 計 104事業

1 県民等との協働・連携	35 事業
2 市町との連携・支援	7 事業
3 県民向け行政サービスの拡大	40 事業
4 県有施設等の維持管理	2 事業
5 各種行政情報の提供	14 事業
6 行政資源の有効活用	1 事業
7 それ以外のもの	5 事業

1：出前講座	28 事業
2：情報発信	19 事業
3：施設見学	6 事業
4：公開講座	7 事業
5：イベント	12 事業
6：その他	32 事業

【主な取組内容】

- ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
- 「びわ湖の日」推進事業（環境政策課）
- 湖底清掃活動（琵琶湖政策課）
- 自然公園施設修繕ボランティア活動（自然環境保全課）
- 自生大麻・ケシ撲滅作戦（薬務感染症対策課）
- 働くあなたへ 絵てがみ募集事業（労働雇用政策課）
- 家畜の放牧とふれあい支援事業（家畜レンタル事業）（畜産技術振興センター）
- 土曜サロンの開催（図書館）
- 地域おこし協力隊ネットワークの構築（市町振興課）
- 商店街ルネサンス研究会の開催（中小企業支援課）
- ようこそ！県庁 わくわく探訪（広報課）
- 啓発資材「シンケンダー」着ぐるみ等を活用したふれあい型啓発（人権施策推進課）
- 「ふれよう！身近なびわ湖の魚たち」ミッション（水産課）
- 砂防出前講座、親子砂防学習会（砂防課）
- 住まいの地震対策啓発事業（建築課（建築指導室））
- 出前講座・水害図上訓練（流域政策局）
- 浄水場見学、水道出前講座、夏休み自由研究講座、水道パネル展（企業庁）
- しが生涯学習「出前」スクエア（生涯学習課）
- 滋賀の文化財講座「打出のコソチ」（文化財保護課）
- 文化財建造物保存修理現場見学会、校内・校外学習サポート（文化財保護課）
- 県民向け各種講習会の開催（県警本部）
- 県有史跡地（近江風土記の丘）維持管理（文化財保護課）
- 薬物乱用問題についての出前講座（薬務感染症対策課）
- オープンセンターの開催（東北部工業技術センター）

〇マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

■ 外来生物防除対策事業	7,400 千円
■ 豊かな生きものを育む水田づくり推進事業	2,800 千円
■ 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	3,800 千円
■ 「びわ湖の日」活動推進事業	200 千円
■ 新琵琶湖博物館「(新) サテライトミュージアム」	3,565 千円
■ 県民参加型展示（仮称）「私の琵琶湖自慢」	1,027 千円

歴史的文化的資産の保存・活用に関する事業

■ 「受け継がれゆく いにしえの美」琵琶湖文化館所蔵品再生展示事業	6,929 千円
合計	25,721 千円



参考

国の経済対策に呼応した予算の編成

消費の喚起、地方の活性化のため、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、平成 27 年度当初予算と合わせて、平成 26 年度補正予算を一体的に編成し、経済対策の効果が速やかに発現できるよう取り組むこととしました。

予算編成のイメージ



※1 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」
(平成26年12月27日閣議決定)

➤ 地域住民生活等緊急支援交付金[消費喚起型]を活用した事業	1,303 百万円
➤ 地域住民生活等緊急支援交付金[地方創生先行型]を活用した事業	682 百万円
➤ 隣保館整備事業費補助金	143 百万円
➤ 私立学校施設耐震改築事業費補助金	23 百万円
➤ 木造公共建築物等整備事業	240 百万円
➤ 森林整備加速化交付金事業費	64 百万円
➤ 担い手農地集積事業費	487 百万円
➤ 農地中間管理事業推進基金積立金	910 百万円
➤ 新規就農者確保事業費	76 百万円
➤ 公共事業	173 百万円
➤ その他	96 百万円

➤ 周産期医療体制整備事業	74 百万円
➤ 戦略分野オープンイノベーション環境整備事業	70 百万円
➤ 地域自殺対策強化事業費	26 百万円
➤ 農地中間管理事業促進費	419 百万円
➤ 医療機関等整備費	360 百万円
➤ その他	149 百万円

■ 【平 27 当初予算 - 平 26 当初予算】 +23,240 百万円 (+4.5%)

■ 【 (平 27 当初予算 + 平 26 補正予算※1) - (平 26 当初予算 + 平 25 補正予算※2) 】 +21,212 百万円 (+4.1%)

(※2 「好循環実現のための経済対策」(平 25 年 12 月 5 日閣議決定))

(6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備や競艇事業といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	574,000	市町振興資金貸付 200,000 一般会計繰出 275,403
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	151,000	母子父子福祉資金貸付 138,000 寡婦福祉資金貸付 5,500
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,737,200	県債元利償還 1,072,182 一般会計繰出 646,239
就農支援資金貸付事業等特別会計	45,200	就農支援資金貸付 12,000 県債元利償還 5,587
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	207,200	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	60,700	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	134,327,176	県債元利償還(借換債含む。) 132,965,978
流域下水道事業特別会計	21,125,000	流域下水道建設 8,254,120 流域下水道管理 8,078,859 県債元利償還 4,324,700
土地取得事業特別会計	792,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 76,606 県債元利償還 215,494
公営競技事業特別会計	53,920,000	競艇事業 53,493,256

付表 第9表 平成27年度特別会計予算(当初予算の比較) → 60ページ